

平成22年度事業報告書

平成22年度の一般会計事業では、地域産業の育成及び振興を図るための各種事業を展開した。

ビジネス支援センター事業については、ビジネス拠点施設として産業支援情報や市内企業の新製品情報を発信するビジネス支援センターを開設し、プロジェクトマネージャー等の専門人材によるコンサルティング事業を実施するとともに、各種研修・セミナーを開催した。

コンサルティング事業については、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決を図るため、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで継続的、効果的に対応する支援センターの窓口相談やインターネット相談を実施した。

販路拡大支援事業については、見本市共同出展事業において、引き続き食品関連の見本市に参加するとともに、首都圏等県外の見本市に出展する企業に出展料などの補助を行った。

新商品開発・技術開発支援事業については、中小企業の技術の高度化を図るための研究開発や県内大学との共同研究や、市場ニーズを捉えた新製品開発に対して補助金を交付した。また、にいがた食ビジネス創出支援事業により地元産品を活用した新商品の開発を支援するとともに、企業からの寄付による技術振興積立金を活用し、中学生を対象として企業の技術開発への取組みなどに関する講演会を開催した。

産学連携支援事業については、中小企業単独では難しい先端的な研究開発産学連携により技術・事業の高度化を支援する「産学連携トライアル補助金」を緊急経済対策として実施するほか、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進する研究開発プロジェクト事業を実施した。

研修・セミナー事業については、最新のビジネス情報やビジネススキルアップのための研修会やセミナー、講演会を開催した。

情報収集・発信事業については、ビジネス支援センターに情報コーナーでの産業支援情報の提供や、インターネットを活用した企業情報の発信を行った。

企業立地促進法基本計画の推進については、事業高度化を図るため県内大学生等を対象としたITセミナーを開催するとともに、IT技術者等を対象とした各種セミナーなどを開催した。

公益法人制度改革への取り組みについては、外部専門家を入れた検討委員会を設置し、新定款やガバナンス等の検討を行った。

北京事務所特別会計事業については、長年にわたる中国総領事館の誘致活動により、22年6月に総領事館が新潟に開設され、開設準備に係る情報収集及び関係者との意見交換等支援活動を行った。また、引き続き首都圏への航空路の開発支援及び観光客誘致、新潟産品の紹介・販売支援などを行った。

研究開発受託特別会計事業については、経済産業省委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の「食産業」の活性化に資する高付加価値発酵食品の加工技術の開発を促進した。

実行委員会事業については、地域企業にビジネスチャンスを提供し、地域産業の活性化を図る「新潟国際ビジネスメッセ2010」に22年度も実行委員会事務局として参画した。22年度は出展募集活動業務を民間業者に委託し、効果的、効率的な出展者確保に努めた。

I 一般会計

1 ビジネス支援センター事業【新規】

本市の中小企業支援センターとしての機能を強化・拡充するため、中小企業等の高度化・専門

化する課題解決と経営者同士の交流・情報交換の拠点となるビジネス支援センターを開設した。

同センターでは、プロジェクトマネージャー等の専門人材によるコンサルティング事業や、各種研修・セミナーの開催のほか、産業支援情報や市内企業などの新商品情報など、ビジネス支援拠点としての情報発信を行った。

<施設概要>

設置場所	NEXT21 12階 (新潟市中央区西堀通6番町866番地)
施設概要	面積 210.73㎡ (63.74坪) 相談ブース、交流スペース、セミナー室、情報コーナー
開設時期	平成22年7月
スタッフ体制	6名 所長(非常勤)1、プロジェクトマネージャー(常勤)1 事務局(市職員2、財団固有職員2)
業 務	コンサルティング事業、研修・セミナーの開催、情報収集・発信

2 コンサルティング

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決を図るため、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め、戦略立案から、マーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで継続的、効果的に対応するコンサルティング事業を実施した。

- ・相談件数 411件 (ビジネス支援センター窓口、インターネット相談、出張相談)
- ・アドバイザー プロジェクトマネージャー、所長、中小企業診断士、社会保険労務士等

3 販路拡大支援事業

地元企業の製品・技術を紹介するため、業種別見本市に出展する企業への補助及び共同出展を実施した。16回目の参加となった国際食品・飲料展では、12社の地元企業とともに出展し、国内企業はもとより海外企業との商談機会の提供も行った。

(1) 見本市出展補助事業 ※緊急経済対策事業

新潟県外の商談をメインとした見本市に出展する企業に、出展小間料などの経費に対し補助を行った。全国の見本市への出展を通して商談機会を提供し、地域企業の販路拡大に努めた。

補助対象 出展小間料、小間装飾料、製品運送料、基本工事料、電気水道使用料

補助金額 補助対象経費の2/3以内 (上限20万円)

補助実績

補助対象企業	補助対象見本市	開催地
(有)ツルマルフーズ	ファベックス2010	東京都
丸運建設(株)	くらしと技術の建設フェア	香川県
(株)太康	居酒屋産業展	東京都
(株)WELCON	機械要素技術展	東京都
(株)ナカノアイシステム	G空間EXPO	神奈川県
(株)ファンタジスタ	デジタルパブリッシングフェア	東京都
北村食品(株)	地方銀行フードセレクション	東京都

(株)味里	地方銀行フードセレクション	東京都
(有)キャッツアームズサービス	洗浄総合展	東京都
(株)明電光	ラーメン産業展	神奈川県
(有)がんこ屋	地方銀行フードセレクション	東京都
(株)さいかい産業	エコプロダクツ2010	東京都

商談件数 1,309件（会期中）

成約金額 11,870千円（会期中）

（2）見本市共同出展事業

新潟地域に特性のある食品分野における販路拡大を支援するため、下記見本市への出展を行った。

◎「第36回国際食品・飲料展／FOODEX JAPAN2011」

会 期 平成23年3月1日（火）～4日（金）

会 場 幕張メッセ

主 催 （社）日本能率協会

出展企業 12社／12小間（全体2,399社／3,217小間）

石山味噌醤油(株)、(株)ウオシヨク、(株)エムアイ企画、(株)クオリティーフーズ、(株)小針水産、三旺食品（資）、(株)新生バイオ、(株)セイヒョー、マルシン食品(株)、(株)港製菓、(株)ライフプロモート、(株)鈴木コーヒー

入場者数 74,936人

商談件数 1,933件（会期中）

成約金額 13,540千円（会期～1年後の見込）

4 新製品開発・技術開発支援

研究開発やスキルアップに必要な情報と場所、資金を提供し、中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援した。22年度は、新たに市場ニーズを重視した製品開発を対象とする補助制度を創設するとともに、にいがた食ビジネス創出支援事業などにより幅広い新製品開発・技術開発を支援した。

（1）新製品チャレンジ補助事業【新規】

市場のニーズを捉えた売れる新製品開発、ヒット商品づくりを支援した。

- ・補助対象者 市内の中小企業者等
- ・補助対象経費 製品開発（試作レベル）のために要する経費（人件費、旅費を除く）
- ・補助率等 補助対象経費の1/2以内 上限100万円
- ・補助実績 2件

補助対象企業	補助事業の名称
(株)シンワ歯研	生体機能型吸着義歯の開発
YSEC(株)	再生治療用多血小板フィブリンゲルを均一に圧延する器具の開発

（2）事業高度化研究開発支援補助事業 ※緊急経済対策

市内の中小企業者等が新たに行う技術の高度化や付加価値の高い製品開発等に係る研究開発費の一部を補助した。

- ・補助対象者 市内の中小企業者等
- ・補助対象経費 研究開発に要する経費（人件費を除く）
- ・補助率等
 - 「食品・バイオ」「航空機・自動車等機械・金属」「組込み・高度ITシステム」「環境」分野
補助対象経費の3/4以内（緊急経済対策）上限額600万円
 - 上記以外の分野 補助対象経費の2/3以内（緊急経済対策）上限額400万円
- ・補助実績 3件

補助対象企業	補助事業の名称
(株)NSPM	特殊形状品の仕上げ加工方法の高度化
(株)WELCON	金属ガラスを用いた金属拡散接合技術の確立
(株)渡辺製作所	薄肉カムシャフトの焼入れ技術の確立

(3) にいがた食ビジネス創出支援事業【新規】

①「にいがたの食」開発支援補助金

地元産の農水産物を利用した加工食品の開発を支援した。

- ・補助対象者 (ア)市内の中小企業者グループ、(イ)市内中小企業者
- ・補助対象経費 食品開発に要する経費（人件費、旅費を除く）
- ・補助率等

「補助対象者(ア)」の場合

補助対象経費の1/2以内 上限200万円（ただし、1構成員あたり50万円）

「補助対象者(イ)」の場合

補助対象経費の1/3以内 上限50万円

- ・補助実績 8件

②にいがた食ビジネス研究会

加工食品の開発を行う市内企業と生産者（農漁業者）のマッチングの場を提供し、地元産品を活用した「新潟発」の新商品やサービスの創出を図った。また、東京の表参道・新潟館ネスパスにおいて物産展を開催し、研究会会員企業の販路拡大を支援した。

[実施内容]

- ・地域産品や規格外農水産物についての情報提供
- ・地域農水産物の加工についての意見交換
- ・加工食品開発に関するセミナーの開催
- ・生産者やアドバイザーとの個別相談会の開催
- ・国際食品・飲料展（FOODEX JAPAN）などへの出展
- ・物産展の開催
- ・研究会会員の商品を使ったレシピ集（服部幸應氏監修）の作成

(4) 技術振興積立金活用事業

①(株)ダイヤモンド講演会

日時：平成22年11月8日（月）13：35～14：55

会場：藤見中学校

対象：藤見中学校生徒

講師：(株)ダイヤモンド 開発部長 川瀬 欣也氏

演 題：「未来を創る「クリエイター講演会」新潟から世界へ～社会を支える焼結部品～」

参加者数：436名

② (独) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 講演会

日 時：平成23年1月24日 (月) 13:40～14:50

会 場：高志中等教育学校

対 象：高志中等教育学校1・2年生徒

講 師：(独) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

月・惑星探査プログラムグループ はやぶさプロジェクトチーム

准教授 吉川 真氏

演 題：「プロフェッショナルに学ぶ～小惑星探査機「はやぶさ」の挑戦と成果～」

参加者数：239名

5 産学連携支援

中小企業単独では難しい先端的な研究開発について、産学連携により技術・事業の高度化を支援したほか、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進する研究開発プロジェクト事業を実施した。

(1) 産学連携トライアル補助事業

市内の中小企業者等と大学研究者等との共同研究等を支援した。

- ・補助対象者 新潟市内の中小企業者等
- ・補助対象経費 大学との共同研究等にかかる経費
- ・補助率等

「食品・バイオ」、「航空機・自動車等機械・金属」「組込み・高度ITシステム」「環境」分野
補助対象経費の3/4以内 (緊急経済対策)

上記以外の分野 補助対象経費の2/3以内 (緊急経済対策)

※上限はいずれの分野も50万円

- ・補助実績 1件

補助対象企業	補助事業の名称	大学等
REBIRTH 食育研究所	牛糞尿処理で作られた液肥を循環発酵させて製造される処理液の液肥効果の評価	新潟大学

(2) 産学官連携による研究開発プロジェクトの推進

中小企業の事業高度化に必要な研究開発を支援するために、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進するとともに、国等の公的支援制度の活用を視野に入れた研究開発プロジェクト事業を推進した。

※実施プロジェクトについては、Ⅱ特別会計 - 2 研究開発受託事業の実施の項目に記載

6 研修・セミナーの開催

ビジネス支援センターのセミナー室などで、最新のビジネス情報やビジネススキルアップのための研修・セミナーを開催した。

(1) 産業活性化講演会 (支援センター開設記念講演会)

ビジネス支援センター開設にあわせて、主に中小企業者を対象とした、講演会を開催した。

日 時：平成22年7月6日（火）15：40～17：00

会 場：新潟市民プラザ

講 師：(株)曙産業 代表取締役会長 大山 治郎氏

演 題：「商品開発と地域産業振興」

参加費：無料

参加者数：220名

主 催：(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター、新潟市

(2) 研修・セミナーの開催【拡充】

①ビジネス支援センターセミナー

ビジネス支援センターで新たに開始したワンコインセミナーは、気軽に参加していただけるよう500円の受講料で平日夕方の時間帯に実施したことから、多くの受講者を集めた。

実施内容：ワンコインセミナー、実践セミナー

実施回数：54回

会 場：ビジネス支援センターセミナー室

講 師：プロジェクトマネージャー、外部講師

テーマ：マーケティング、営業プレゼン、起業・創業、貿易、資金調達、クレーム対応など

参加費：500円外

参加者数：968名

②中小・ベンチャー向け知的財産セミナー

日 時：平成22年10月29日（金）10：20～12：45

会 場：新潟市産業振興センター

講 師：TOTO(株) 知的財産部調査グループ担当部長 山野 秀二氏

演 題：「あしたを、ちがう「まいにち」に！から 生まれるヒット商品」

参加費：無料

参加者数：84名

主 催：(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター、新潟市、広域関東圏知的財産戦略本部、関東経済産業局、特許庁

7 情報収集と発信

インターネットを活用した企業間の取引や連携の促進を図るため、中小企業の技術・製品のPRをインターネットで閲覧できる「企業情報データベース」のさらなる充実を図った。また、企業の現状を把握するため、製造業を中心に企業訪問を実施した。

①新潟地域企業情報データベースの運用・管理

平成16年度に立ち上げた「新潟地域企業情報データベース」のデータ更新を行うとともに、広報チラシを配布しシステム活用を促進するとともにデータベースの周知に努めた。

登録企業数 496社（H22.4月当初）→563社（H23.3月末現在）

年間アクセス数 約14,000件

②ホームページ、メールマガジンによる情報提供

全国で開催される見本市や行政施策等について調査・情報収集を行い、新潟地域企業への

時宜を得た情報提供のため、ホームページや月2回発行のメールマガジンを利用して周知を図った。

③ 企業訪問の実施

中小企業191社を訪問し、経営者等に対し景況ヒアリング及び当財団の事業紹介を行った。

8 企業立地促進法基本計画の推進

本市産業の事業高度化を図るため、県内全域の大学生等を対象としたITセミナーを開催したほか、IT技術者等を対象とした以下のセミナーを開催した。

- ・就活応援IT（情報通信）業界セミナー（参加者数：116名）
- ・組込みソフトウェア技術者育成研修（初心者・マイコン入門）（参加者数：41名）
- ・組込み・高度ITシステム関連情報提供セミナー（参加者数：72名【再掲】）

会 場：新潟大学、ビジネス支援センター外

講 師：民間企業等

参加費：無料

参加者数：229名

主 催：(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター、新潟市外

9 公益法人制度改革への取り組み

公益法人制度改革に伴い、新公益法人への移行に向けた手続きを進めた。

平成22年度は外部専門家を入れた検討委員会を設置し、定款やガバナンス、中期経営計画等の検討を行った。

名 称：新公益法人移行検討委員会

設置開始：平成22年6月

検討委員：新潟大学教授、他の財団法人の理事・職員、IPC評議員・事務局長

検討事項：定款案の検討（目的、事業、理事会・評議員会の選任方法・機関設計など）

10 財団管理費

財団法人運営に必要な、一般経費のほか、財団法人新潟地域産業振興センター解散に伴う財産の受入を行った。

(主な内容)

財団法人の運営に必要な会議費、通信運搬費、委託料など。

II 特別会計

1 北京事務所の運営

発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営した。

①組織

所長（財団事務局次長）、副所長（財団スタッフ）及び現地職員 2 名

②主な事業

- ・ 6 月 第 2 1 回中国ハルビン国際経済貿易商談会への新潟市企業出展支援
- ・ 6 月 2 0 1 0 北京国際旅游博覧会出展支援
- ・ 7 月 広東省において新潟県観光説明会実施、香港において旅行エージェント訪問・観光 PR
- ・ 8 月 中国延吉国際投資貿易商談会への新潟市企業出展支援
- ・ 9 月 江蘇省農業国際協力商談会への県・市共同出展、上海市での日本酒市場調査実施
- ・ 1 0 月 上海万博において「新潟フェア」イベント運営従事、上海市内百貨店で新潟米 PR
- ・ 1 0 月 ハルビン市において、市主催「新潟スキー・ゴルフ観光商品商談会」出展関係者随伴、運営支援
- ・ 1 月 北京市内百貨店において、新潟県産米試食宣伝会従事
- ・ 1 月 JETRO 広州日本食商談会において共同ブース出展、創作料理発表会で新潟県産米 PR
- ・ 3 月 延吉市において新潟市産日本酒輸出市場調査訪問団（新潟市産業政策課）の随伴

2 研究開発受託事業の実施

経済産業省委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の「食産業」の活性化に資する高付加価値発酵食品の加工技術の開発の促進を図った

- ・ 研究テーマ名 「無塩味噌醸造技術及び新規穀類発酵食材の製造技術の開発ならびに発酵物の利用特性の把握」
- ・ 研究概要 食塩の全く入らない無塩の味噌醸造技術及び味噌というカテゴリーを超えた発酵物製造技術の開発を行い、これら技術による新しい発酵物の利用特性についても研究を実施する。
- ・ 研究期間 平成 2 2 年 7 月 2 9 日～平成 2 5 年 3 月 3 1 日（予定）
- ・ 研究体構成機関 石山味噌醤油株式会社（プロジェクトリーダー）
株式会社タケショー（サブリーダー）
国立大学法人新潟大学
新潟県農業総合研究所食品研究センター
新潟 I P C 財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 初年度 4 3, 0 3 8 千円
- ・ 契約形態 関東経済産業局との間で委託契約を、各研究体構成機関と再委託契約を締結した。
- ・ 平成 2 2 年度実施内容
(全体計画の立案)
プロジェクトリーダーと連携のもと、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行った。
(進捗管理、研究推進)
研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括した。
また、研究推進のため開発推進委員会を開催した。
(経費執行状況等の管理)
経費執行状況等について、適正な管理を行った。

<実行委員会事業>

新潟国際ビジネスメッセ2010開催事業

新潟地域の産業の活性化を図るため、新潟地域企業等との連携を希望する企業や新たな経営手法を提案する企業等を全国から募集し、情報化や経営手法の改善策等経営の高度化並びに創業や新事業展開に意欲のある企業や個人に、最新のビジネス情報の収集や商談等のビジネスチャンスを提供することを目的に「新潟国際ビジネスメッセ2010」を開催した。

22年度は、出展案内や来場案内の増刷、個別企業訪問での説明等、積極的な募集活動を展開した結果、来場者が前年度比約1.3倍となるなどマッチング機会の拡大を図ることができた。

(1) 主催 新潟国際ビジネスメッセ2010実行委員会

新潟市、(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター、(財)新潟市開発公社、新潟ニュービジネス協議会、(財)にいがた産業創造機構、新潟市異業種交流研究会(協)、新潟市ソフトウェア産業協議会、新潟商工会議所、(独)雇用・能力開発機構新潟センター、(協)新潟県異業種交流センター、(株)北越銀行、新潟信用金庫

(2) 後援 新潟県、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会 他

(3) 会期 平成22年10月28日(木)29日(金) 午前10時～午後5時

(4) 会場 新潟市産業振興センター

(5) 出展企業 130社・団体(全国17都県) / 149小間

(国内 127社 / 146小間, 海外(2カ国)3社 / 3小間)

(6) 来場者数 9,895人(2日間合計)